

労働需給の逼迫が賃金に及ぼす影響

非正規労働者の増加など労働市場の構造変化を踏まえると、循環的失業率の低下が正規労働者の賃金上昇に繋がるには「非正規労働者の賃金上昇 非正規労働者と正規労働者の賃金格差縮小 企業の正規労働者に対する需要の回復 正規労働者の賃金上昇」という多段階のステップを踏む必要。現在は、非正規労働者の賃金上昇までしか確認できておらず、本来であれば賃金上昇までにはもう少し時間がかかるはず。しかし、消費税率引き上げを控え、実質賃金の目減りを緩和するためにも賃上げが急務な状況。そうした情勢を踏まえた政府の働きかけなどもあって、賃上げタイミングが前倒し。

循環的失業率は1994年以来の水準まで低下

完全失業率は、昨年12月に続き1月も3.7%となった。これは金融危機前2007年7月に記録した3.6%以来の低水準である。更に、完全失業率が示す以上に労働需給が逼迫している点を示すデータも存在する。

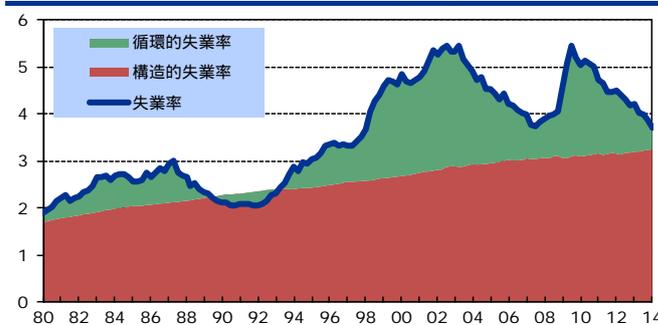
失業は、景気変動により増減する「循環的失業」と景気変動に左右されない「構造的失業¹」に分けられる。当社の推計に基づく、働き方の多様化や労働市場の流動性拡大等により構造的失業率が上昇傾向にあるため、循環的失業率（完全失業率 - 構造的失業率）は完全失業率を上回るペースで低下している。当社試算の循環的失業率は2014年1月に0.45%と2007年の0.69%を明確に下回り、1994年の0.38%以来の水準まで低下した。現在の労働需給の逼迫度合いは2007年を既に上回っている可能性がある。

デフレ以前は循環的失業率の低下が賃金上昇を招いていた

こうした労働需給の引き締まりは、通常の経済であれば、賃金上昇へ繋がっていく。失業率と賃金の関係を示す賃金フィリップスカーブをプロットすると、日本経済がデフレに突入する前の1988年から1997年において、循環的失業率の低下が一般労働者の所定内賃金上昇をもたらす関係の存在が確認できる。

しかし、日本経済がデフレに陥って以降は、失業率と賃金の関係は希薄になり、循環的失業率の変動と賃金に関係性が見出せない。足元を見ても、2013年初めか

失業率の分解 (%)



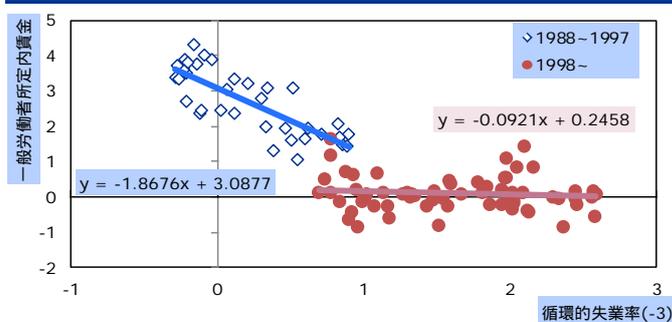
(出所) 総務省、厚生労働省

失業率と循環的失業率 (%)



(出所) 総務省、厚生労働省

一般労働者：賃金フィリップス曲線 (%)



(出所) 各種資料より伊藤忠経済研究所試算。

¹ なお、構造的失業は、摩擦的失業とミスマッチにより生じる狭義の構造的失業に分類される。

ら循環的失業率が1%を割り込む低水準に達したにも関わらず、一般労働者の所定内賃金はほぼ横ばいにとどまったままである。

デフレ下で企業行動が変化

循環的失業率と賃金上昇率の関係が失われたのは、取りも直さずデフレ環境下で企業行動が変化したためである。デフレが続き、自らの製品価格が下落圧力に晒される下で、企業は賃上げに対して極めて否定的となり、場合によっては賃下げに踏み切った。

こうした深刻なデフレの下で染みついた企業行動は、容易には変わらない。また、先行きの霧が完全に晴れた訳ではないため、不透明さが強く残る現状においては、従来の行動を踏襲する選択が正当化される。故に、循環的失業率が大幅に低下する下でも賃金は未だ上昇していないのだと考えられる。

賃金上昇に立ちはだかる労働市場の構造変化

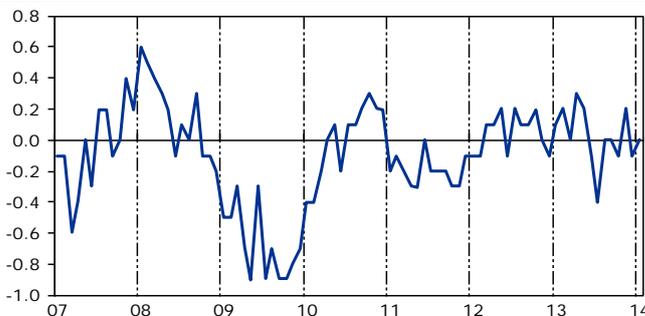
現在、日本経済はデフレ脱却へ近づきつつあり、企業行動にも徐々に変化が生じる。いずれは循環的失業率の低下が賃金上昇へ繋がっていくだろう。しかし、デフレ以前に比べると、循環的失業率の低下が賃金上昇へ結実するまでには、いくつかのステップが加わっており、時間的なラグを伴う可能性が高い。日本経済がデフレに陥る前と現在では、労働市場の構造が大きく異なるためである。

非正規労働者の比率が大幅に上昇

最も大きな労働市場の構造変化は、非正規労働者の増加である。労働力調査に基づく非正規労働者比率は2002年以降のデータに限られるが、2002年の30%程度が2007年に33%台に上昇、更に2013年は37%程度まで高まった²。

また、非正規労働者比率と連動性が高いパートタイム労働者比率（毎月勤労統計調査）は1997年の18%が2013年は29%と11%Pt程度上昇している。こうしたパートタイム労働者比率から類推すれば、（データは存在しないが）非正規労働者比率もデフレ前の1997年から現在までに11~12%Pt程度も上昇したと判断

一般労働者所定内給与の動向（前年比、%）



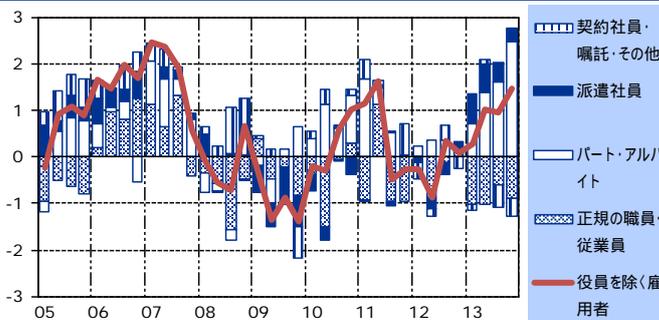
(出所)厚生労働省

非正規労働者の比率（原数値）



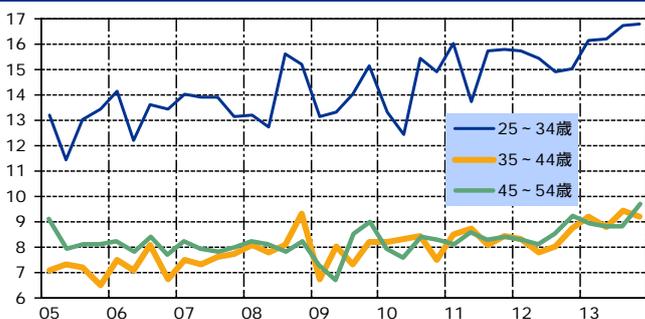
(出所)総務省、厚生労働省

雇用形態別の雇用者数推移（男女計、前年比、%）



(出所)総務省

男性の年齢階層別非正規比率（%、原数値）



(出所)総務省

² 2013年から月次調査が始まった。ちなみに季節調整を施していない計数であるが、2014年1月は37.6%となり、2013年10~12月期の37.4%から更に上昇している。

することが十分可能である。

受動的な非正規労働の選択

直近 2013 年も非正規労働者の拡大は続いた。2013 年に労働力調査の雇用者数は増加基調を辿ったが、増加したのはパート・アルバイトなど非正規雇用のみであり、正規雇用は寧ろ減少している。男性と女性のいずれにおいても、パート・アルバイトや派遣社員など非正規労働者が拡大する一方、正規労働者が減少した。

こうした非正規労働者の拡大に、高齢化が影響している点是否定できない。高齢者は非正規労働者の比率が高いため、高齢化の進展は非正規雇用に対する労働供給を拡大する。しかし、男性の非正規労働者比率は、働き盛りの 25～54 歳を含め全ての年齢階層で上昇しており、高齢化によって全てを説明できる訳ではない。

また、働き方として、能動的に非正規労働が選択された可能性も当然に存在する。しかし、男性の非正規就業者のうち、「正規の職がないために非正規を選択」との回答が 2013 年³に最大シェアの 3 割を占め、更に、その約半数は転職を希望している。

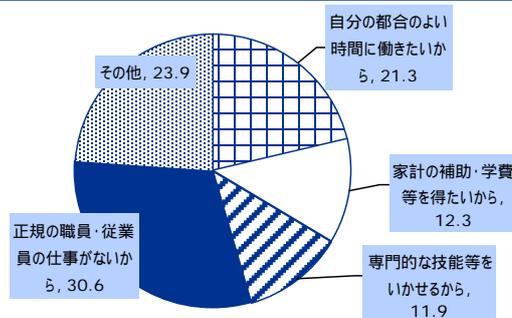
結局のところ、現在に至る非正規労働者の拡大は、正規労働者に対する企業側の需要減少に伴い、労働者が能動的ではなく、受動的な選択として非正規労働者になることを迫られた結果による部分が大きいと判断できる。

正規労働者の賃金上昇へ至るには多段階のステップが必要

こうした非正規労働者の拡大による雇用の質の低下という視点を加味すると、循環的失業率の低下が以前のように賃金上昇へ繋がらないことが読み取れる。現在生じている循環的失業率の低下が正規労働者の賃金上昇に至るには「非正規労働者の賃金上昇 非正規労働者と正規労働者の賃金格差縮小 企業の正規労働者に対する需要の回復 正規労働者の賃金上昇」という多段階のステップを踏む必要があるだろう。

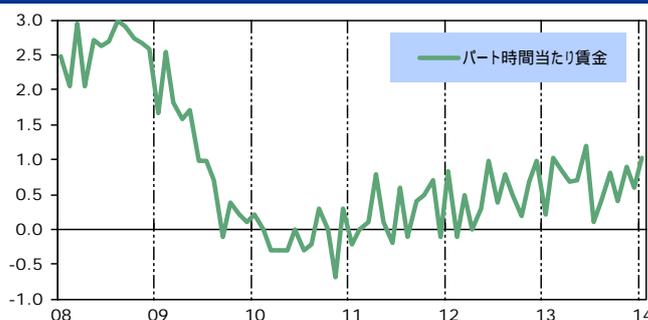
現在、経済データにより確認できるのは、このうち非正規労働者の賃金上昇までである。パートタイム労働者の時間当たり賃金は 2011 年から上昇をはじめ、足元で上昇ペースが加速しつつある。なお、正規労働者において希薄化した循環的失業率と賃金上昇率の

非正規労働を選択した理由（男性、%、2013年）



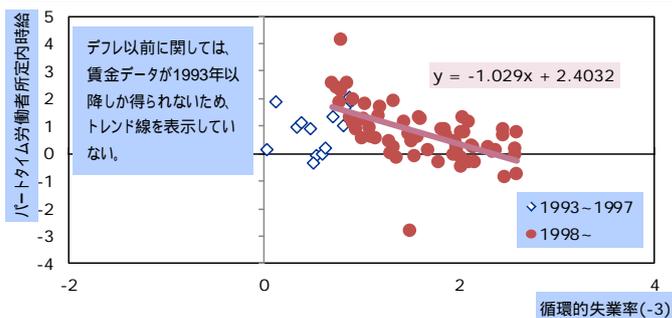
(出所)総務省

パートの賃金動向（定期給与、前年比、%）



(出所)厚生労働省

パートタイム労働者：賃金フィリップス曲線（%）



(出所)各種資料より伊藤忠経済研究所試算。

³ 本来は時系列で把握すべきだが、同調査は 2013 年から開始されたため、時系列データが存在しない。

関係だが、労働需要が拡大を続けた非正規労働者に関しては維持されている。足元のパートタイム労働者の時給は、賃金フィリップスカーブにある程度沿った動きを示している。

しかし、求人倍率などを見るかぎり、「正規労働者に対する需要の回復」はまだ明確となっておらず、「正規労働者の賃金上昇」は言うまでもなく、生じていない。

政府の働きかけにより賃金上昇が前倒し

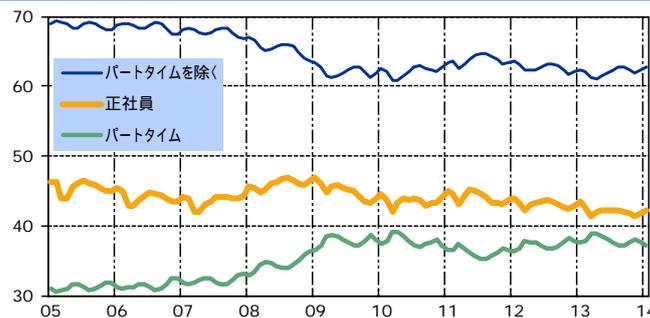
デフレ脱却という初めての事態のため、予想は難しいが、上述した多段階のステップの進捗状況を考えると、労働需給の観点から賃金上昇が鮮明化するのには2014年度ではなく、2015年度頃となるはずだった可能性が高い。しかし、消費税率引き上げを控え、景気回復基調の維持のためにも、また政治経済的にも、早急に一定の賃金上昇を実現する必要がある。賃金上昇がなければ、消費税率引き上げに伴い、実質賃金が大幅に低下してしまう。故に、経済メカニズムだけでは、なお時間を要する可能性が高い賃上げに関して、政府が早期の実施を促しているのである。

そうした政府の働きかけもあり、足元では賃金引き上げの機運が高まりつつあるように見える。3月12日に春闘の集中回答日を控えているが、報道などを踏まえると、春闘賃上げ率は2013年実績⁴の1.8%から2%超へ高まる可能性が高い。経済メカニズムから見れば、やや早いタイミングで一定の賃上げが達成されると考えられる。なお、大手派遣会社が派遣料金の引き上げを求めているとの報道もある。政府介入や増税などの特殊要因も影響し、賃上げに関しては、上述したステップの様々な段階が同時並行的に生じている模様である。

そうした政府の働きかけもあり、足元では賃金引き上げの機運が高まりつつあるように見える。3月12日に春闘の集中回答日を控えているが、報道などを踏まえると、春闘賃上げ率は2013年実績⁴の1.8%から2%超へ高まる可能性が高い。経済メカニズムから見れば、やや早いタイミングで一定の賃上げが達成されると考えられる。なお、大手派遣会社が派遣料金の引き上げを求めているとの報道もある。政府介入や増税などの特殊要因も影響し、賃上げに関しては、上述したステップの様々な段階が同時並行的に生じている模様である。

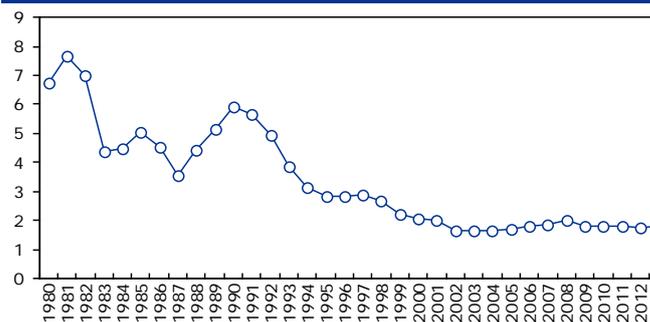
ただ、一定の賃上げは確保されとしても、それで消費税率引き上げなどによる実質賃金目減りの全てを賄えるわけではない点には留意が必要である。労働需給の見通しに加え、上述した2014年春闘の賃上げ率見通しなども踏まえ、当社は2014年度の正規労働者（毎月勤労統計のフルタイム労働者）の所定内給与が前年比0.6%（2013年度見込み0.0%、毎月勤労統計ベース）と2000年以来の高い伸びを記録すると見込んでいる⁵。多少でも賃上げが確保されれば、労働者の消費マインドに及ぼすインパクトは極めて大きい。しかし、この程度の賃金上昇では、2014年度に予想される3%程度のインフレ率上昇には遠く及ばないことは言うまでもない。

有効求人人数に占める雇用形態別比率（％）



(出所) 厚生労働省

春闘賃上げ率（％）



(出所) 厚生労働省

⁴ 厚生労働省の主要企業春季賃上げ要求・妥結状況に基づく。

⁵ パートタイム労働者を含めた全労働者ベースの現金給与総額の2014年度前年比は0.4%と予想している。